

半 期 報 告 書

(第63期中)

株式会社 Jリマビステム

横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された期中レビュー報告書及び上記の半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【中間連結財務諸表】	9
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21

期中レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月14日

【中間会計期間】 第63期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 株式会社ハリマビステム

【英訳名】 HARIMA B. STEM CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 免 出 一 郎

【本店の所在の場所】 横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号

【電話番号】 045(224)3550(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 池 内 宏

【最寄りの連絡場所】 横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号

【電話番号】 045(224)3550(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 池 内 宏

【縦覧に供する場所】 株式会社ハリマビステム 東京本部
(東京都台東区浅草橋五丁目20番8号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 中間連結会計期間	第63期 中間連結会計期間	第62期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高 (千円)	12,921,636	13,375,005	26,618,066
経常利益 (千円)	508,080	572,908	1,058,121
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益 (千円)	348,633	404,719	756,828
中間包括利益又は包括利益 (千円)	396,679	413,428	827,065
純資産額 (千円)	8,147,357	8,915,008	8,522,937
総資産額 (千円)	13,128,667	14,352,238	14,125,073
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	38.68	44.53	83.74
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	61.6	61.6	59.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	310,887	318,349	1,178,819
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△380,075	△251,204	△849,858
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△41,900	△78,053	△58,155
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	3,233,195	3,607,292	3,614,876

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
3. 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、第62期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額を算定しております。
4. 「法人税、住民税及び事業税に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第63期中間連結会計期間の期首から適用しており、第62期中間連結会計期間及び第62期連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。なお、2022年改正会計基準については第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いを適用し、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)については第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いを適用しております。この結果、第63期中間連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、当中間連結会計期間において、株式会社TECサービスの全株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国経済は、企業収益の緩やかな改善やインバウンド需要の増加などから緩やかな回復傾向となりました。一方、ロシア・ウクライナや中東情勢問題の長期化による原材料やエネルギー価格の高騰、継続的な円安に伴う物価上昇による個人消費の伸び悩みなど、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

ビルメンテナンス業界におきましては、安全で快適な環境維持と省エネルギーに対する顧客の関心が高まっておりますが、今後の景気を見極めようとする動きなどから顧客の施設維持管理コストの削減意識は依然として高く、厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、日々刻々と変化する顧客の状況に柔軟に対応するため、「高度化、多様化する顧客ニーズにマッチしたサービス品質の向上」を優先的に対処すべき課題とし、より一層顧客の視点に立った専門性の高いサービスをタイムリーに提供することに努めてまいりました。

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比2億27百万円増加の143億52百万円となりました。

これは、株式会社TECサービスの完全子会社化によるのれんの76百万円の増加及び顧客関連資産の37百万円の増加が主な要因となっております。

負債は、前連結会計年度末比1億64百万円減少の54億37百万円となりました。これは、契約負債の1億27百万円の増加、買掛金の2億65百万円の減少が主な要因となっております。

純資産は、利益剰余金の3億23百万円の増加などにより、前連結会計年度末比3億92百万円増加の89億15百万円となり、自己資本比率は61.6%となりました。

当中間連結会計期間の当社グループの売上高は、前連結会計年度に受注した新規物件の本格稼働に伴う売上寄与などにより、前年同期比4億53百万円(3.5%)増加の133億75百万円となりました。

利益面におきましても、上記新規物件が利益確保に貢献したことなどにより、営業利益は前年同期比73百万円(16.2%)増加の5億26百万円、経常利益は同64百万円(12.8%)増加の5億72百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は同56百万円(16.1%)増加の4億4百万円となりました。

当社グループは、建築物総合サービス事業のみの単一セグメントであるため、セグメントごとの経営成績の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における「現金及び現金同等物」は、前連結会計年度末比7百万円減少の36億7百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、3億18百万円の増加(前年同期は3億10百万円の増加)となりました。

これは主に、増加として税金等調整前中間純利益5億72百万円、契約負債の増加額1億27百万円、売上債権の減少額1億84百万円、減少として仕入債務の減少額2億69百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億51百万円の減少(前年同期は3億80百万円の減少)となりました。

これは主に、減少として連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2億8百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、78百万円の減少（前年同期は41百万円の減少）となりました。

これは主に、増加として長期借入れによる収入3億円、減少として長期借入金の返済による支出2億95百万円、配当金の支払額81百万円によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,624,490	9,624,490	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	9,624,490	9,624,490	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年9月30日	7,699,592	9,624,490	—	654,460	—	635,900

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。これにより株式数は7,699,592株増加し、発行済株式総数は9,624,490株となっております。

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社おおとり	横浜市中区豆口台135	1,530	16.74
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	685	7.50
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1-4-10	669	7.32
ハリマビシステム社員持株会	横浜市西区みなとみらい2-2-1	566	6.20
中央日本土地建物株式会社	東京都千代田区霞が関1-4-1	368	4.03
鴻 義 久	横浜市神奈川区	350	3.83
ビシステム役員持株会	横浜市西区みなとみらい2-2-1	280	3.07
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内1-4-5 (東京都港区赤坂1-8-1 赤坂インターシティAIR)	253	2.77
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 (株)日本カストディ銀行)	東京都千代田区大手町1-5-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	252	2.77
株式会社横浜銀行 (常任代理人 (株)日本カストディ銀行)	横浜市西区みなとみらい3-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	247	2.70
計	—	5,203	56.92

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 483,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,135,200	91,352	—
単元未満株式	普通株式 6,290	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,624,490	—	—
総株主の議決権	—	91,352	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,600株含まれております。また、議決権の数に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数26個が含まれております。

② 【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハリマビシステム	横浜市西区みなとみらい 2-2-1	483,000	—	483,000	5.02
計	—	483,000	—	483,000	5.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、かなで監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,214,376	4,206,792
受取手形、売掛金及び契約資産	4,354,191	4,237,494
未成業務支出金	7,592	4,193
商品及び製品	3,632	5,982
原材料及び貯蔵品	65,807	65,798
その他	221,645	320,857
流動資産合計	8,867,245	8,841,119
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	922,731	944,879
土地	1,426,967	1,481,265
その他（純額）	136,706	163,894
有形固定資産合計	2,486,405	2,590,040
無形固定資産		
のれん	—	76,790
顧客関連資産	—	37,289
その他	125,432	103,575
無形固定資産合計	125,432	217,656
投資その他の資産		
投資有価証券	1,032,217	1,047,527
保険積立金	521,821	541,010
繰延税金資産	280,137	293,738
その他	878,378	887,710
貸倒引当金	△66,564	△66,564
投資その他の資産合計	2,645,990	2,703,422
固定資産合計	5,257,828	5,511,119
資産合計	14,125,073	14,352,238

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,321,949	1,056,705
短期借入金	408,600	438,600
未払法人税等	252,002	238,728
契約負債	921,748	1,049,240
賞与引当金	356,004	425,794
受注損失引当金	14,504	9,559
その他	1,460,354	1,289,160
流動負債合計	4,735,164	4,507,790
固定負債		
長期借入金	295,200	320,400
リース債務	25,915	43,405
退職給付に係る負債	425,587	431,897
役員退職慰労引当金	98,937	99,188
繰延税金負債	—	13,276
その他	21,331	21,271
固定負債合計	866,971	929,439
負債合計	5,602,136	5,437,230
純資産の部		
株主資本		
資本金	654,460	654,460
資本剰余金	665,760	694,478
利益剰余金	7,236,317	7,559,456
自己株式	△226,464	△194,960
株主資本合計	8,330,073	8,713,435
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	151,162	153,203
退職給付に係る調整累計額	△23,697	△20,889
その他の包括利益累計額合計	127,465	132,313
非支配株主持分	65,398	69,259
純資産合計	8,522,937	8,915,008
負債純資産合計	14,125,073	14,352,238

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	12,921,636	13,375,005
売上原価	11,250,104	11,555,356
売上総利益	1,671,532	1,819,649
販売費及び一般管理費		
役員報酬	108,203	111,645
給料及び賞与	448,061	436,651
賞与引当金繰入額	67,080	73,783
のれん償却額	-	4,041
賃借料	124,170	132,077
その他	470,675	534,665
販売費及び一般管理費合計	1,218,192	1,292,866
営業利益	453,339	526,783
営業外収益		
受取利息	1,393	1,323
受取配当金	6,626	17,161
保険返戻金	-	1,725
持分法による投資利益	36,763	12,347
不動産賃貸料	14,042	16,487
その他	4,213	7,412
営業外収益合計	63,040	56,457
営業外費用		
支払利息	2,580	3,749
不動産賃貸費用	5,242	6,201
その他	477	380
営業外費用合計	8,300	10,332
経常利益	508,080	572,908
特別利益		
投資有価証券売却益	7,933	-
特別利益合計	7,933	-
税金等調整前中間純利益	516,014	572,908
法人税、住民税及び事業税	169,172	178,902
法人税等調整額	△1,836	△14,574
法人税等合計	167,336	164,327
中間純利益	348,678	408,580
非支配株主に帰属する中間純利益	45	3,860
親会社株主に帰属する中間純利益	348,633	404,719

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	348,678	408,580
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47,435	2,040
退職給付に係る調整額	565	2,807
その他の包括利益合計	48,000	4,848
中間包括利益	396,679	413,428
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	396,634	409,567
非支配株主に係る中間包括利益	45	3,860

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	516,014	572,908
減価償却費	54,197	82,145
のれん償却額	-	4,041
保険解約損益 (△は益)	-	△1,725
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7,933	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	24,399	62,740
受取利息及び受取配当金	△8,020	△18,485
支払利息	2,580	3,749
売上債権の増減額 (△は増加)	△207,757	184,826
棚卸資産の増減額 (△は増加)	5,928	2,079
仕入債務の増減額 (△は減少)	△184,153	△269,425
未払金の増減額 (△は減少)	16,195	△153,329
契約負債の増減額 (△は減少)	115,502	127,492
未払消費税等の増減額 (△は減少)	15,530	△34,476
その他	67,136	△57,757
小計	409,619	504,783
利息及び配当金の受取額	8,976	19,420
利息の支払額	△2,653	△3,854
法人税等の支払額	△105,055	△201,999
営業活動によるキャッシュ・フロー	310,887	318,349
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△360,967	△25,030
無形固定資産の取得による支出	△29,074	△7,485
投資不動産の取得による支出	-	△500
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	※2 △208,810
投資有価証券の売却による収入	17,804	-
保険積立金の積立による支出	△13,283	△13,913
保険積立金の払戻による収入	-	9,365
差入保証金の差入による支出	△1,597	△14,203
差入保証金の回収による収入	4,576	6,061
その他	2,466	3,311
投資活動によるキャッシュ・フロー	△380,075	△251,204

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,800	4,800
長期借入れによる収入	300,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△284,238	△295,656
自己株式の取得による支出	△441	-
配当金の支払額	△53,883	△81,325
リース債務の返済による支出	△8,137	△5,872
財務活動によるキャッシュ・フロー	△41,900	△78,053
現金及び現金同等物に係る換算差額	523	3,324
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△110,565	△7,583
現金及び現金同等物の期首残高	3,343,760	3,614,876
現金及び現金同等物の中間期末残高	*1 3,233,195	*1 3,607,292

【注記事項】

(連結の範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間において、株式会社T E Cサービスの全株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年同期及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

なお、当該会計方針の変更による前年同期の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金	3,832,695千円	4,206,792千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△599,500 "	△599,500 "
現金及び現金同等物	3,233,195千円	3,607,292千円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

株式の取得により新たに株式会社T E Cサービスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

なお、次の金額は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直し反映された後の金額によるものです。

流動資産	171,807 千円
固定資産	156,204
のれん	80,832
流動負債	△50,226
固定負債	△58,617
株式の取得価額	300,000
現金及び現金同等物	△91,189
差引：取得のための支出	208,810

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	53,945	30	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月9日 取締役会	普通株式	54,399	30	2023年9月30日	2023年12月8日	利益剰余金

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。上記の1株当たり配当額は、当該株式分割前の配当額を記載しております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	81,580	45	2024年3月31日	2024年6月28日	利益剰余金

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。上記の1株当たり配当額は、当該株式分割前の配当額を記載しております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月8日 取締役会	普通株式	109,697	12	2024年9月30日	2024年12月10日	利益剰余金

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社TECサービス

事業の内容：空調・ダクト設備工事 等

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社TECサービスは、空調設備工事総合企業として、関東圏を中心に、商業ビル、工場、医療施設など幅広い施設の設備工事を手掛けており、ワンストップかつスピーディーな工事を実施するなど、顧客からの信頼は強固であり、安定した事業基盤を築いてまいりました。

当社は、中期経営計画(2023~2025年度)において「設備部門をはじめとした現場力の強化」を重点施策として掲げております。今回の株式取得は、設備管理・保守及び工事関係の業務を当社の成長ドライバーとする上で大きく寄与するものであり、当社グループ内における人材交流、それに基づくノウハウの蓄積など、グループ間シナジーを生み出すものと考えております。

今後とも、株式会社TECサービスをはじめとした、当社グループの子会社との連携をより強化し、更なる企業価値向上を目指してまいります。

(3) 企業結合日

2024年4月2日

(4) 企業結合の法的形式

当社を完全親会社とし、株式会社TECサービスを完全子会社とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年4月1日から2024年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 300,000千円

取得原価 300,000千円

4. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー費用等：25,638千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

80,832千円

なお、取得原価の配分の完了に伴い、のれんは確定しております。

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産額を上回ったことによるものです。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6. 企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

2024年4月2日に行われた株式会社TECサービスとの企業結合について、第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、当中間連結会計期間において確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、暫定的に算出されたのれん107,782千円は、会計処理の確定により26,949千円減少し80,832千円となっております。のれんの減少は、主に顧客関連資産が38,671千円、繰延税金負債が11,721千円増加したことによるものです。

なお、のれんの償却期間は5年、顧客関連資産の償却期間は7年であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、建築物総合サービス事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

財又はサービスの種類別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	建築物総合サービス事業					合計
	清掃業務	設備保守管理業務	警備業務	工営業務	その他	
一時点で移転される財又はサービス	—	—	—	—	118,714	118,714
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	4,725,488	1,394,400	1,154,897	2,804,604	2,723,530	12,802,922
顧客との契約から生じる収益	4,725,488	1,394,400	1,154,897	2,804,604	2,842,244	12,921,636
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	4,725,488	1,394,400	1,154,897	2,804,604	2,842,244	12,921,636

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

財又はサービスの種類別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	建築物総合サービス事業					合計
	清掃業務	設備保守管理業務	警備業務	工営業務	その他	
一時点で移転される財又はサービス	—	—	—	—	118,306	118,306
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	4,953,706	1,458,110	1,118,015	3,099,639	2,627,228	13,256,699
顧客との契約から生じる収益	4,953,706	1,458,110	1,118,015	3,099,639	2,745,534	13,375,005
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	4,953,706	1,458,110	1,118,015	3,099,639	2,745,534	13,375,005

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	38円68銭	44円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	348,633	404,719
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	348,633	404,719
普通株式の期中平均株式数(株)	9,014,388	9,087,937

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり中間純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式追加取得による完全子会社化)

当社は、2024年11月1日付で連結子会社であるエヌケー建物管理株式会社の株式30%を追加取得したことにより、同社を完全子会社化いたしました。

1. 被取得企業の概要

被取得企業の名称：エヌケー建物管理株式会社

事業の内容：マンション・ビル管理業務、建物の補修工事等に関する業務、不動産業務

事業の規模：資本金 10,000千円

2. 企業結合日

2024年11月1日

3. 取得株式の数、取得対価及び取得後の持分比率

企業結合直前に所有していた株式数（議決権比率） 14,000株（70.0%）

企業結合日に追加取得した株式数（議決権比率） 6,000株（30.0%）

取得後の議決権比率 100.0%

取得対価 5,883千円

4. その他取引の概要に関する事項

非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額については、現在精査中であります。

2 【その他】

2024年11月8日開催の取締役会において、第63期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	109,697千円
1株当たりの中間配当金	12円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2024年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月8日

株式会社ハリマシステム
取締役会 御中

かなで監査法人

東京都中央区

指定社員
業務執行社員

公認会計士 石井 宏 明

指定社員
業務執行社員

公認会計士 猪股 嶺

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハリマシステムの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハリマシステム及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月14日
【会社名】	株式会社ハリマビステム
【英訳名】	HARIMA B. STEM CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 免 出 一 郎
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社ハリマビステム 東京本部 (東京都台東区浅草橋五丁目20番8号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長免出一郎は、当社の第63期中間期（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）の半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。